



第47号（平成24年3月発行）
東海ノア協定事務局
（原子力機構・原子力科学研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第47号 をお届けします。

東海ノアでは、協定加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えています。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動をよりわかりやすく皆さまに紹介しています。

なお、東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。

アドレスは、<http://tnoah.jaea.go.jp/> です。

〔トピックス〕

☆活動状況

- ・ 安全協力委員会の開催状況
- ・ 活動推進幹事会の開催状況
- ・ 安全教育に係る協力活動
- ・ 情報等の交換に係る協力活動
- ・ 緊急事態を想定した協力活動訓練

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆安全協力委員会の委員長、副委員長

及び 緊急事態協力活動本部の本部長、副本部長の選出

☆活動推進幹事会役員の選出

☆今後の主な活動予定

東海 NOAH：

「東海」東海村、「N」那珂市、「O」大洗町、「A」旭村（現銚田市）、「H」ひたちなか市

☆活動状況

安全協力委員会の開催状況

○第26回安全協力委員会

- ・開催日：平成24年3月5日（月）
- ・開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所
- ・議題：（1）第25回安全協力委員会議事録について活動
（2）平成23年度活動状況について
（3）平成24年度年間活動基本計画について
（4）「活動推進幹事会」の幹事長及び副幹事長の選出結果について
（5）「安全協力委員会の委員長、副委員長」及び「緊急事態協力活動本部の本部長、副本部長」の選出について
（6）原子力事業所安全協力に基づく緊急事態協力活動について
（7）各加盟事業所近況報告について



第26回安全協力委員会の様子

推進幹事会の開催状況

○第58回活動推進幹事会

- ・開催日：平成24年2月20日（月）
- ・開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所
- ・議題：（1）第57回活動推進幹事会議事録について
（2）前回幹事会以降の活動状況について
① 安全教育に係る協力活動について
② 情報交換に係る協力活動について
③ 緊急事態発生時の対応訓練について
（3）平成23年度活動状況について
（4）平成24年度年間活動基本計画について
（5）原子力事業所安全協力に基づく緊急事態協力活動について
（6）幹事長及び副幹事長等の選出について
（7）「安全協力委員会の委員長、副委員長」及び「緊急事態協力活動本部の本部長、副本部長」の選出について

- (8) 第26回安全協力委員会の開催について
- (9) 東海ノア通信第47号の発行について



第58回活動推進幹事会の様子

安全教育に係る協力活動

○講演会の開催

平成23年12月21日に、原子力機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所「アトムワールド」において、(株)総合防災ソリューション取締役・危機管理業務部長 山本 忠雄 氏を講師とし、「東日本大震災と原発事故の教訓から危機管理を考える」と題する危機管理講演会が開催され、136名の方々が聴講されました。東海ノア協定事業所からは、1事業所2名の方が参加されました。

本講演会は、原子力機構における危機管理のあり方、現場の管理・監督者としての危機管理能力と使命感の向上を図ることを目的に、研究開発拠点職員等を対象とした危機管理講演会の一環として開催され、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故等の危機管理上の教訓を踏まえ、「危機管理の基本的事項」、「東日本大震災及び福島第一原発事故の概要と危機管理上の教訓」、「原子力機構に求められる危機管理」について、震災VTRを交えた講演が行われました。



講演会の様子



○安全教育研修の開催

東海ノア協定に基づく平成23年度第2回安全教育研修は、平成24年2月15日（水）、日本原子力発電株式会社総合研修センターを会場に、協定加盟3事業所から20名の参加を得て開催されました。

研修は、午後の3時間半程度の短時間での開催でしたが、シミュレーターによる原子力発電所の運転体験ではメルトダウンのデモンストレーションを、放射線の測定体験では屋外での環境サーベイにてホットスポット探し等、現在の状況に合わせてアレンジしたカリキュラムでの実習に加え、東海第二発電所の近況報告、新たに導入された東海第発電所フルスコープシミュレータの見学等盛り沢山の内容に、参加者には大好評の研修会になりました。



シミュレーターによる原子炉の運転体験



フルスコープシミュレータの見学



放射線の測定実習

情報等の交換に係る協力活動

○協定加盟事業所の訓練見学

平成23年12月21日（水）に、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターにおいて、平成23年度第2回総合訓練が行われ、協定加盟事業所からは2事業所3名が見学に参加されました。

この訓練は、原子炉施設保安規定、核燃料物質使用施設等保安規定、廃棄物管理施設保安規定、放射線障害予防規程等に基づく訓練で、大規模地震により全交流電源が喪失し、原災法第10条1項にあたる「原子炉を冷却する全ての機能が喪失する」、また「電源復旧の際に非管理区域における火災が発



生」との事故想定により開催されました。

協定加盟事業所より参加した見学者は、現地対策本部、現場指揮所、プレス会場および大洗町消防本部と合同の消火活動現場へと、会場を移動しながら訓練状況を見学しました。

現場指揮所



消防活動現場



また、訓練前後の時間を利用し、東日本大震災を教訓として大洗研究開発センター安全情報交流棟前に設置された災害時用発電設備等の見学や危機管理課と見学参加者による意見交換も行われました。

補助発電機



災害時用発電設備
●補助発電機
●タンクローリー車
「大洗研究開発センター等で使用電源及び非常用電源が使用できない場合に備えた移動用発電設備です。」



タンクローリー車



○プレス発表された事故、トラブル情報の提供

東海ノア協定「安全管理に係る情報等の交換に係る協力活動」に基づき、協定加盟事業所より以下の3件の情報提供がありました。ご提供いただきました情報につきましては、協定加盟全事業所に配信いたしました。

(対象期間：平成23年12月～平成24年2月)

事業所	事象発生日	件名
(独)日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	平成23年 12月20日	原子炉安全性研究炉施設(NSRR)における火災について
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	平成23年 12月27日	東海第二発電所 取水ポンプエリアにおける火災発生について
日本原子力発電(株) 東海発電所	平成24年 1月13日	東海発電所 固化処理建屋屋上冷却塔における火災について

緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく活動の一つとして緊急事態を想定した協力活動訓練があります。平成23年度における総合訓練は、原子力科学研究所の総合訓練と連携することで、原子力科学研究所を発災想定事業所とし、日本原電東海発電所に活動本部を設置して、通報連絡を主体とする訓練を実施しました。

当日は、13時30分に原子力研究所放射性廃棄物処理場解体分別保管棟にて、落下した廃棄物収納容器から放射性廃棄物が露出し、13時46分に原災法に規定する特定事象に進展し、事業所外への影響が予想されるとの想定で、東海ノア協定に基づく協力要請が日本原電及び東海ノア協定事務局に発信されました。



協力活動本部(原電東海)における訓練の様子

協力要請に基づき日本原電及び東海ノア協定事務局が発信源となり、協定加盟17事業所に通報連絡が行われ、30名の本部員が模擬出動しました。

☆協定加盟事業所からの事業所紹介

東海ノア通信では、協力協定加盟事業所間の相互理解を図ることを目的に、安全活動への取組状況等について各事業所からの紹介記事を掲載しています。今号では、原子燃料工業株式会社 東海事業所からの紹介です。

『当社の安全管理体制について』

原子燃料工業株式会社 東海事業所

1. はじめに

当社は、昭和47年に古河電気工業株式会社及び住友電気工業株式会社の共同出資により設立され、平成21年からウエスチングハウス社が資本参加しました。創業以来、我が国唯一の沸騰水型（BWR）及び加圧水型（PWR）両タイプの燃料メーカーとして東海事業所と熊取事業所の二事業所を中心に事業を展開しています。昨年の東日本大震災は、ほぼフル操業の状況で発生した大地震でしたが、幸いにも人的被害は無く設備の被害も軽微で順調に復旧作業も進み、5月下旬から操業再開することが出来ました。

2. 安全管理体制

東海事業所は、事業開始以来、安全を第一に取り組んで参りました。現在、「原子力安全の安全管理体制」と「（環境）労働安全衛生の安全管理体制」という二本立

ての安全管理体制により、安全に関する諸活動を展開しています。

これらの安全管理体制においては、「原子力安全」は、社長の保安品質方針及び安全文化醸成方針、「(環境)労働安全衛生」は事業所長の環境・労働安全衛生方針に基づき、安全に関する活動計画が立案されます。

これらの活動計画の審議や進捗確認等を行うのは核燃料安全委員会や安全衛生委員会であり、活動計画の実施管理は「・・・部」といった職制組織で行いますが、一部の活動は、組織横断的な機能別組織が担当分野の活動を計画、実施、評価しています。具体的には、防災活動を担当する防災管理部会、KYTやヒヤリハット等日常的な安全衛生活動を推進する安全衛生推進部会、操作員の力量維持向上プログラムを担当するSD推進チーム、環境と労働安全衛生のマネジメントシステムを維持推進するT-EHS管理グループといった組織があります。



職場でのKYTの様子

機能別組織は各職制組織からのメンバーによって構成されており事業所長が任命しています。職制組織が縦割りの組織であるのに対して機能別組織は横串しの組織となっています。

3. 日常の安全衛生活動

こうした機能別組織の中から今回は、安全衛生推進部会の活動を紹介します。安全衛生推進部会は安全管理者がトップとなり各職場・所全体の安全衛生活動の企画推進する組織です。具体的な活動は、各職場の無災害活動の推進、交通安全立哨・安全巡視、安全体感教育やKYT教育の企画実施、安全意識高揚のためのキャンペーン実施等です。無災害活動とは安全の小集団活動で事業所内の職場を20のグループに分けて実施しています。各無災害グループでは最低月1回は会合を開き(5S活動、ヒヤリハット、KYT)を行います。交通安全立哨・安全巡視は、出勤時の交通立哨と各職場を回る安全パトロールで事業所長以下の幹部と管理職、監督者



交通安全立哨の様子

クラスが毎月輪番で実施しています。安全体感教育は、感電や安全帯により吊り下がり、回転体への巻き込まれ等を体感する社外教育機関のプログラムで、近年は半期に1度事業所員を10数名单位で派遣しています。昨年度からは安全意識の向上を目的に「指差呼称」のキャンペーンを実施しており、指差呼称ポイントの明示や毎月の交通安全立哨に併せて指差呼称ポイン

トにのぼりを立て安全推進部会員が指差呼称を呼びかけています。
 このように日常の安全衛生活動は地道な活動ですが、トップから現場まで一体とな
 って取り組むことでコミュニケーションを生み、安全意識が少しずつでも向上するもの
 と信じております。

☆安全協力委員会の委員長、副委員長の選出

安全協力委員会の委員長及び副委員長の任期が平成24年3月31日をもって
 満了となることから、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの任期
 における委員長及び副委員長について、「原子力事業所安全協力協定 第5条」に
 基づき、第26回安全協力委員会において委員の互選による選出が行われ、現委
 員長及び副委員長が再任することで選出されました。

委員長	日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 所長	再 任
副委員長	日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 所長	再 任
副委員長	日本原子力発電株式会社 東海・東海第二発電所 所長	再 任

☆緊急事態協力活動本部の本部長、副本部長の選出

緊急事態協力活動本部の本部長、副本部長の任期が平成24年3月31日をも
 って満了となることから、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの
 任期における本部長及び副本部長について、「原子力事業所安全協力協定 第8条」、
 及び「緊急事態協力活動要領」に基づき、第26回安全協力委員会において現本
 部長及び副本部長が再任することで承認されました。

本部長	日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 所長 〔原子力科学研究所が発災事業所となった場合〕 日本原子力発電株式会社 東海・東海第二発電所 所長	再 任
副本部長	日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 副所長	再 任
副本部長	日本原子力発電株式会社 東海・東海第二発電所 所長代理	再 任
副本部長	日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 副所長	再 任

☆活動推進幹事会役員の選出

活動推進幹事会の役員任期が平成24年3月31日をもって満了となることから、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの任期における役員について、「原子力事業所安全協力協定 第6条」に基づき、第58回活動推進幹事会において幹事の互選による選出が行われ、現役員が再任することで選出されました。

幹事長	日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 保安管理部長	再 任
副幹事長	日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 保安管理部長	再 任
副幹事長	日本原子力発電株式会社 東海・東海第二発電所 副所長兼総務室長	再 任

☆今後の主な活動予定

- ・ 第59回活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・ 6月

〔編集後記〕

昨年の3月11日に発生した大地震から1年が経過いたしました。今なお震災の爪痕が手につけられないままの街のいたるところで見かけます。

東海ノア事務局のある原子力科学研究所では、ようやく災害復旧作業が始まり、構内のいたる所で工事中の看板等が目立ち、重機の音が鳴り響いています。

「東海ノア通信」は、協定加盟事業所の皆様に、協定に基づく協力活動の実施状況をお知らせするとともに、相互の情報交換を目的に発行しています。皆様への紹介情報がありましたら事務局までお知らせ願います。また、「東海ノア」紙面へのご意見やご感想、事務局へのご要望等がございましたら、忌憚のないご意見をお寄せください。

東海ノア通信

